



Social Innovation Dialogue

ソーシャルイノベーション・ダイアローグ

14 FEB 2018

日本とスウェーデン
ソーシャルイノベーションの
試験台として



主催：スウェーデン大使館 協力：SKL（スウェーデン地方政府連合会）
後援：読売新聞社、全国知事会、自治体国際化協会、総務省、厚生労働省
会場：東京ウィメンズプラザ ホール

PROGRAM | SOCIAL INNOVATION DIALOGUE



司会 読売新聞 読売新聞東京本社編集委員 猪熊 律子氏

開会の挨拶

駐日スウェーデン大使 Magnus Robach (マグヌス・ローバック)氏

厚生労働省 大臣官房総括審議官

池田 千絵子氏

冒頭のことば

SKL スウェーデン地方政府連合会 CEO Vesna Jovic (ヴェスナ・ヨヴィック) 氏

事例 1-日本: 「見守り」について 2 例

日本の高齢者・認知症、また育児に関しても全体として「見守り」が一つのキーワードとなっていることから、2つの「見守り」に関する工夫を発表。

長野県「一人暮らし高齢者の水道の利用状況により安否を確認し、家族等の関係者にメールを送信」
長野県企業局 長野県公営企業管理者 小林 利弘氏

埼玉県入間市「認知症等により徘徊癖のある高齢者の爪に QR コードが印字されたシールを貼り保護されたときに QR コードで身元を確認し、早期に家族に連絡可能とする」
入間市副市長 友山 宏一氏

事例 2-スウェーデン: 地方自治体のアイデア・ハブ-地方自治体のイノベーション能力を高める
地方自治体のアイデア・ハブは各自治体の実際のニーズに基づきアイデアを開発しようというもので、地方自治体（市町村）と住民が、職員の創造性や画期的なアイデアで恩恵を得ることができるようにするためのプログラム。このアイデア・ハブというコンセプトは自治体の中核的な活動を改善するためにアイデアを開発したり試したい職員を、コーチングしたり構造化されたイノベーションのプロセスを提供することでサポートするというもの。研究者ではなく、一般職員が住民に対してよりよいサービスを提供するためのアイデア・インキュベーターである。この取組は 2015 年に Vinnova（スウェーデン システムイノベーション庁）が呼びかけを始め、現在 12 のハブがスウェーデンで運営されている。今回は先駆的な取組みがなされているリンショーピン市を取り上げる。

Vinnova の Jonny Paulsson (ジョニー・ポールソン) 氏

事例 3-日本: スマート保育園構想 (IoT やロボットの保育分野への導入) 企業発表 ユニファ

株式会社ユニファは「スタートアップワールドカップ 2017」のグランプリを受賞した名古屋に本拠地を置く会社。同社は、IoT を活用した園児の見守りサービスなどを手掛けるスタートアップで保育園でのお昼寝中の身体の向きや体動チェック用のアプリ「るくみー午睡チェック」やインターネット写真／動画サービス「るくみーフォト」などを提供している。IoT やロボットを通じて子どもたちの健康に関わる各種データを集め、AI が分析し、保育士が気づかないような子どもの異常を早期に感知したり、日ごろの健康管理に役立てたりするサービスの実用化に向け、システム開発中。

ユニファ代表取締役 土岐 泰之氏

休憩：コーヒープレイク（20 分）

事例 4-スウェーデン：スウェーデンの電動車椅子で広がる世界 企業発表 ペルモビール

全ての障がい者が使う機器は、我々が日常生活で使用するモノと同じ技術レベルで制作されるべきである。全ての障がい者は、その機器を使い可能な限り援助される権利を持っている。という企業理念のもと、障害をもった人の quality of life を高めるための電動車椅子を提供。

ペルモビール株式会社 日本支店長 加世田 忠二氏



事例 5-日本：複数自治体連携型大規模健康ポイントプロジェクト

日本は、寿命は世界第二位、健康寿命は世界一であるが、虚弱・寝たきり期間は男女8～12年程度もある。今後さらに寿命の延長が確実の中、健康寿命の延長のためには、生活習慣病、認知症、サルコペニア（筋肉の減少）などへの対策が、国民の生きがいと社会保障制度の持続のためにも重要な課題となる。このためには、久野らの研究で明らかにされた約7割を占める健康づくり無関心層対策が重要となる。この無関心層を動かす施策として、インセンティブの効果の有無について検討するために、6市連携の社会実験に12000人が参加して行われた成果について概説する。

筑波大学大学院人間総合科学研究科 久野 譜也先生



事例 6-スウェーデン：へき地医療に関する技術的 ソリューション

長距離移動をしてへき地の患者さんのところへ行くことは可能？私たちはへき地の医療の質を向上させるような取組をしている。医療の専門家が遠くにいても、高度なテクノロジーがあれば、適正レベルで費用対効果の高いケアを提供できる。これは予防であり、研究による知識の基盤の構築であり、へき地の患者の特別なニーズに対応することになるのだ。

Glesbygdsmedicin（ヴェステルボッテン県ストルマンの地方医療センター）の CEO

Peter Berggren（ペーテル・ベルググレン）氏



事例 7-日本とスウェーデンの共同プロジェクト

活力ある高齢社会の実現に向けた「国際連携型リビング・ラボ」の創設

日本の科学技術振興機構（JST）とスウェーデンの Vinnova（研究助成機関）が共同で助成する4つの産学連携プロジェクトの一つで、高齢社会の課題解決を目指す産官学民によるオープン イノベーションの拠点づくりを目指している。鎌倉市とヴェクショー市を試験台として、日本側は東京大学、鎌倉市役所、三井住友銀行法人戦略部、スウェーデン側はリンネ大学、ヴェクショー市庁、ヨーテボリにあるヨハネベリ・サイエンスパーク、The Bridge（リンネ大学とイケアのコラボレーション）が推進母体となり、ユーザーである住民と人生100年時代の未来を共創する。当面は両国の共通課題である「仕事、モビリティ、住宅、孤独」をテーマとしている。また、2018年から東京大学とThe Bridgeで、修士課程学生を対象とする教育プログラム「Innovation through Business, Engineering and Design」の開講を予定している。

東京大学 高齢社会総合研究機構 秋山 弘子先生



パネルディスカッション

発表者感想を発表し合う

コメント

株式会社舞浜倶楽部 代表取締役社長 Gustav Strandell（グスタフ・ストランデル）氏



終了

TIME SCHEDULE

13:30-13:50	開会の挨拶
13:50-14:10	冒頭のことば
14:15-14:35	事例 1-日本: 「見守り」について 2 例
14:40-14:55	事例 2-スウェーデン: 地方自治体のアイディア・ハブー地方自治体のイノベーション能力を高める
15:00-15:15	事例 3-日本: スマート保育園構想 (IoT やロボットの保育分野への導入) ユニファ
15:15-15:35	休憩: コーヒーブレイク
15:35-15:50	事例 4-スウェーデン: スウェーデンの電動車椅子で広がる世界 ペルモビール
15:55-16:10	事例 5-日本: 複数自治体連携型大規模健幸ポイントプロジェクト
16:15-16:30	事例 6-スウェーデン: へき地の医療に関する技術的ソリューション
16:35-16:55	事例 7-日本とスウェーデンの共同プロジェクト: 活力ある高齢社会の実現に向けた「国際連携型リビング・ラボ」の創設
17:00-17:15	パネルディスカッション
17:15-17:25	コメント
17:30	終了
	移動
18:30	レセプション (スウェーデン大使公邸) 招待客のみ